

あなたの力を府職労へ 加入・カンパにご協力を!

「府職の友」は組合費で作成しています。組合未加入のみなさんにはカンパにご協力をお願いします。

振込先 りそな銀行大手支店 普通0006688
大阪府関係職員労働組合

府職の友

FUSYOKU NO TOMO

2067号 2017年9月27日

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/小松 康則
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

過労死 長時間労働 戦争する国づくり NO

憲法を守りいかに政治を

政治の流れを変えて

やりがいのある仕事と働きやすい職場を実現しよう

異例の解散総選挙

安倍首相は28日召集の臨時国会の冒頭に衆議院を解散することを表明しました。総選挙は10月10日公示、22日投票で行われる見通しです。

国会冒頭での解散は異例であり、党利党略と「森友・加計学園」疑惑の真相追及から逃れるための解散・総選挙と言わざるを得ません。

一方で、安倍首相がこのタイミングで解散しなければならなかったのは、あまりにもひどい政治に対する国民の怒り、市民と野党の共闘が安倍政権を追い込んだ結果です。

安倍政権が進めようとしている憲法改悪をはじめ、「残業代ゼロ」や「過労死ライン超え長時間労働容認」などの労働法制改悪を阻止すること



もに、最低賃金時給1550

0円の現と全国一律最低賃

金制度の確立、〇不払い・サ

ービス残業の根絶、〇長時間

労働の是正・規制強化、〇出

産・育児・介護のための制度

拡充、〇学費の値下げ、給付

型奨学金の実現、〇戦争法

(安保関連法)・特定秘密保

護法、共謀罪法の廃止など、

私たちの切実な要求実現と働

きやすい職場づくりをめざし

ましょう。

大企業がもうけても

労働者に恩恵なし

安倍政権は「大企業がもう

かれば、いずれ中小企業や労

働者にも恩恵がある」と「ア

ベノミクス」など、大企業優

遇の政策(大企業減税など)

を進めました。

ところが、9月1日に財務

省が発表した2016年度の

法人企業統計によると、大企

業(資本金10億円以

上)の内部留保は20

15年度より17・6兆

円増え、400兆円を

超えました。安倍政権

が発足した2012年

度以降69・9兆円増で

す。この間の経常利益

は35・9兆円から52・

8兆円へと47・1%増

加し、役員報酬も9・

3%増えています。一

方で、労働者の賃金は

3・6%の増にとどま

っています。この間に

物価は5・0%上昇している

ので、実賃金は低下してい

ます。

大企業がどんなに利益を増

やしても、結局は大企業の溜

め込み利益と役員や株主への

利益となっているのが実態で

す。

労働者いじめの

「働き方改革」

また、安倍首相は「長時間

労働を是正する」「不合理な

待遇差をなくす」と国会で演

説し、「働き方改革」を進め

ると述べました。ところが、い

ま政府が検討しているのは、

「残業代ゼロ」で働かせ放題の

合法化、月100時間・年9

60時間もの長時間残業の合

法化など、これまで労働者を

守るためにつとめてきた権利

を一気に奪い取る「働かせ方

改悪」と言わざるを得ません。

大手広告代理店「電通」や

新国立競技場建設現場で、青

年が毎月100時間を超える

残業を強いられ、過労自死に

追い込まれるという事件が大

きな社会問題になりました

が、これらは氷山の一角に過

ぎません。過労死を含む脳・

心臓疾患に関する労災請求件

数は年間800件前後、過労

自殺を含む精神障害に関する

労災請求件数は5年前の年間

1200件から1500件へ

と増えています。この抜本的

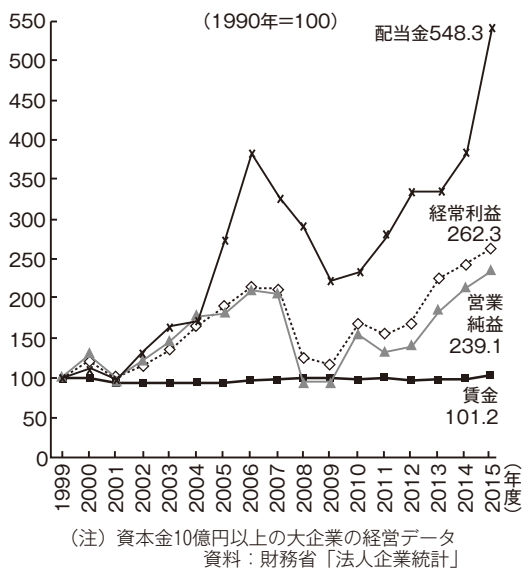
対策こそが急務の課題です。

憲法守って 戦争ストップ

安倍政権は、国民に十分な説明もせず、戦争法(安保関連法)や特定秘密保護法、共謀罪法などを次々と強行しました。これによって、政府が「有事」と判断すれば、国民の自由や権利はすべて制限され、着実に「国家総動員体制」がつくられることになりま

す。また、私たち府職員は「職務命令」によって、戦争準備のための仕事をすることになります。憲法違反の法の廃止

大企業の利益、株主配当、賃金の推移



遊歩道

安倍首相が臨時国会冒頭での衆議院解散を表明した。安倍首相は「国難突破解散」と述べ

べ、北朝鮮への対応について「対話のための対話には意味がない」と「あらゆる手段による圧力」「力強い外交」を強調している▼米国・北朝鮮をめぐる最大の危険は、軍事的緊張が高まり、当事者の意向に反して、偶発や誤算から軍事衝突が起ることだ。ひとたび軍事衝突が起れば、誰もコントロールできず、戦争に発展する危険がある。核戦争という最悪の事態は避けなければならない。米・朝での軍事衝突が起れば、数多くの米軍基地を擁する日本は甚大な被害をこうむることとまちがいない▼メルケル首相(ドイツ)、マクロン大統領(フランス)、文在寅大統領(韓国)をはじめ、多数の諸国の首脳が「対話による平和的解決」を求めている。にもかかわらず国連で「米国支持」「対話否定」の演説を行った安倍首相は、本当に国民の安全・安心を考えていると言えるのか。世界に誇る憲法9条をもつ日本政府こそ「対話による平和的解決」のイニシアチブを発揮すべきではないのだろうか。(コ)